



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL <http://www.cac-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉田昌亮 (TEL) 03 (6667) 8001
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	13,341	3.7	431	△61.4	362	△63.4	264	△64.6
26年12月期第1四半期	12,868	18.4	1,117	39.1	988	19.3	746	70.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,127百万円(415.8%) 26年12月期第1四半期 218百万円(△84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	13.27	—
26年12月期第1四半期	37.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	54,014	31,262	55.3	1,501.07
26年12月期	53,387	30,310	54.3	1,455.07

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 29,882百万円 26年12月期 28,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	5.7	710	△57.0	680	△55.5	850	△46.4	42.70
通期	53,000	5.9	2,500	△21.7	2,300	△23.3	1,700	△27.4	85.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期1Q	21,541,400株	26年12月期	21,541,400株
27年12月期1Q	1,634,043株	26年12月期	1,634,043株
27年12月期1Q	19,907,357株	26年12月期1Q	19,907,357株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 追加情報	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
(1) サービス別連結受注状況	11
(2) サービス別連結売上高	11
(3) 業種別連結売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日、以下「当第1四半期」)におけるわが国の経済は、海外景気の下振れ等による景気の下押し懸念があったものの、企業収益においては改善がみられ、全体的に緩やかな回復基調が継続しました。

国内ITサービス市場は、金融機関による積極的なIT投資が市場を牽引する一方で、慎重な投資姿勢を継続する企業もあり、全体的には緩やかな増加傾向にありました。

医薬品開発支援分野は、製薬会社における新薬開発の効率化を背景に市場規模が緩やかに拡大していますが、業界再編等により事業環境が変化しつつあり、企業間競争が激しくなっています。

このような状況下、当社グループでは金融機関の旺盛な投資意欲を取り込むべく、システム構築サービスにおける要員配置の最適化や体制強化に取り組み、受注拡大に努めました。グローバル事業拡大に向けては、既存顧客の海外におけるIT投資案件に積極対応するため、グループを横断したグローバル営業体制構築に取り組んでいます。また、当社グループの経営基盤強化に向けて、グループ共同での次世代リーダー育成を開始しました。

当第1四半期の売上高は、金融機関向けの売上高増加や海外子会社であるAccel Frontline Limited(AFL)の売上高増加により、133億41百万円(前年同期比3.7%増)となりました。利益面は、医薬品開発支援サービスにおいて、今後の事業展開に備えた先行投資負担と新規案件獲得の遅れによる要員稼働率低下があったことに加え、円安による中国オフショア事業の採算悪化、AFLの一時的な販管費等の増加の影響により、営業利益は4億31百万円(同61.4%減)、経常利益は3億62百万円(同63.4%減)、四半期純利益は2億64百万円(同64.6%減)となりました。

②受注状況

当第1四半期の受注高は、金融機関向け案件の増加や医薬品開発支援サービスの増加により、144億42百万円(前年同期比18.3%増)となりました。

③セグメント別の概況

<システム構築サービス>

当第1四半期の売上高は、金融機関向け案件の増加やAFLの売上高増加により63億34百万円(前年同期比11.2%増)となりました。営業利益は3億60百万円(同32.0%減)となりました。

<システム運用管理サービス>

当第1四半期の売上高は概ね計画どおりに推移し、45億84百万円(前年同期比1.3%減)となりました。営業利益は1億24百万円(同45.1%減)となりました。

<BPO/BTOサービス>

当第1四半期の売上高は、医薬品開発支援サービスの減少により24億21百万円(前年同期比4.3%減)となりました。営業損失は53百万円(前年同期は営業利益3億59百万円)となりました。

※ BPO: Business Process Outsourcing

※ BTO: Business Transformation Outsourcing

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億27百万円増加して540億14百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて3億25百万円減少して227億51百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が8億39百万円及び利益剰余金が83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて9億52百万円増加し、312億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間については、売上高は概ね期初予想どおり進捗する見込みであるものの、医薬品開発支援サービスにおける今後の事業展開に備えた先行投資負担と新規案件獲得の遅れによる要員稼働率低下、AFLの一時的な販管費等の増加の影響により、営業利益、経常利益は期初予想を下回る見込みです。四半期純利益については、第2四半期にて投資有価証券売却益を計上予定ですが、期初予想を下回る見込みです。これらの結果、平成27年2月13日に公表した平成27年12月期第2四半期累計期間の連結業績予想を下表のとおり修正いたします。

また、通期の連結業績予想についても、上記の第2四半期連結累計期間における修正を反映し、下表のとおり修正いたします。

なお、配当予想は現時点において期初予想からの変更はなく、1株につき年間配当金32円（第2四半期末16円、期末16円）を予定しております。

(1) 平成27年12月期 第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	26,000	1,600	1,500	1,150	57.77
今回修正予想（B）	26,000	710	680	850	42.70
増減額（B-A）	—	△890	△820	△300	
増減率（%）	—	△55.6	△54.7	△26.1	
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成26年12月期第2四半期）	24,599	1,650	1,526	1,586	79.68

(2) 平成27年12月期 通期連結業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	52,500	3,300	3,050	2,000	100.47
今回修正予想（B）	53,000	2,500	2,300	1,700	85.40
増減額（B-A）	500	△800	△750	△300	
増減率（%）	1.0	△24.2	△24.6	△15.0	
（ご参考）前期実績 （平成26年12月期）	50,031	3,191	3,000	2,343	117.70

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2億14百万円減少し、利益剰余金が1億38百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,881	10,043
受取手形及び売掛金	10,612	11,150
有価証券	5,107	4,107
商品	731	770
仕掛品	606	585
貯蔵品	34	41
繰延税金資産	260	439
その他	2,650	2,398
貸倒引当金	△69	△161
流動資産合計	29,815	29,374
固定資産		
有形固定資産	1,928	1,914
無形固定資産		
のれん	2,570	2,514
その他	1,666	1,854
無形固定資産合計	4,236	4,368
投資その他の資産		
投資有価証券	14,667	15,573
繰延税金資産	1,709	1,527
その他	1,049	1,277
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	17,406	18,357
固定資産合計	23,571	24,640
資産合計	53,387	54,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841	3,906
短期借入金	2,165	2,676
1年内返済予定の長期借入金	—	44
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	935	509
賞与引当金	287	911
受注損失引当金	1	8
その他	4,031	3,428
流動負債合計	11,563	11,785
固定負債		
社債	300	150
長期借入金	2,598	2,559
退職給付に係る負債	4,537	4,325
繰延税金負債	3,699	3,553
その他	377	378
固定負債合計	11,513	10,966
負債合計	23,077	22,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	15,944	16,028
自己株式	△1,637	△1,637
株主資本合計	21,978	22,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,829	7,668
為替換算調整勘定	227	229
退職給付に係る調整累計額	△69	△78
その他の包括利益累計額合計	6,988	7,820
少数株主持分	1,343	1,380
純資産合計	30,310	31,262
負債純資産合計	53,387	54,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,868	13,341
売上原価	10,161	10,850
売上総利益	2,707	2,490
販売費及び一般管理費	1,589	2,059
営業利益	1,117	431
営業外収益		
受取利息	4	14
受取配当金	7	14
持分法による投資利益	2	2
その他	20	20
営業外収益合計	35	51
営業外費用		
支払利息	109	103
コミットメントフィー	34	4
為替差損	11	0
その他	9	12
営業外費用合計	164	120
経常利益	988	362
特別利益		
投資有価証券売却益	360	282
関係会社株式売却益	-	15
特別利益合計	360	297
特別損失		
その他	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	1,349	653
法人税、住民税及び事業税	493	468
法人税等調整額	40	△129
法人税等合計	533	339
少数株主損益調整前四半期純利益	815	313
少数株主利益	69	49
四半期純利益	746	264

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	815	313
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△560	839
為替換算調整勘定	△36	△16
退職給付に係る調整額	-	△9
その他の包括利益合計	△597	813
四半期包括利益	218	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147	1,096
少数株主に係る四半期包括利益	70	31

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネストランスフォーメーション・アウトソーシング

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	5,695	4,643	2,529	12,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,695	4,643	2,529	12,868
セグメント利益	530	227	359	1,117

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,334	4,584	2,421	13,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,334	4,584	2,421	13,341
セグメント利益又は損失(△)	360	124	△53	431

(注) セグメント利益及び損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年12月31日まで	35.64%
平成28年1月1日から平成28年12月31日まで	33.10%
平成29年1月1日以降	32.34%

この税率の変更により、当第1四半期連結累計期間において、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は218百万円減少し、費用計上された法人税等調整額が130百万円、その他の包括利益累計額が349百万円それぞれ増加しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	5,786	2,328	6,360	2,488	573	9.9
システム運用管理サービス	4,570	5,846	4,089	5,555	△480	△10.5
BPO/BTOサービス	1,855	4,899	3,992	7,442	2,137	115.2
合計	12,211	13,073	14,442	15,487	2,230	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	5,695	44.3	6,334	47.5	639	11.2
システム運用管理サービス	4,643	36.1	4,584	34.4	△58	△1.3
BPO/BTOサービス	2,529	19.6	2,421	18.1	△108	△4.3
合計	12,868	100.0	13,341	100.0	472	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	1,740	13.5	2,159	16.2	418	24.1
信託	1,031	8.0	1,105	8.3	73	7.1
医薬	4,069	31.6	3,575	26.8	△494	△12.1
食品	1,117	8.7	1,014	7.6	△102	△9.2
製造	768	6.0	893	6.7	124	16.2
サービス他	4,140	32.2	4,593	34.4	453	10.9
合計	12,868	100.0	13,341	100.0	472	3.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。